

令和 8 年 9 月 4 日
林野庁

民有林の無断伐採に係る調査結果(令和7年)

林野庁では、森林所有者に無断で立木の伐採が行われ、市町村又は都道府県に情報提供や相談等があった事案について、平成 30 年から毎年、都道府県を通じて調査を行っています。今回は、令和 7 年 1 月から 12 月までに情報提供や相談等があった事案について調査結果を取りまとめました。

調査の結果は次のとおりです。

令和 7 年に情報提供や相談等があった件数

	伐採業者や伐採仲介業者等が故意に伐採した疑いがあるもの		境界の不明確又は当事者の認識違いにより無断で伐採されたもの	その他状況が不明なもの	計
	木材の利用や販売を目的	左記以外(注 2 参照)			
市町村や都道府県に情報や相談等があった件数	10	13	46	14	83
うち警察への相談件数	7	4	11	10	32

(参考) 令和 6 年に情報提供や相談等があった件数

	伐採業者や伐採仲介業者等が故意に伐採した疑いがあるもの		境界の不明確又は当事者の認識違いにより無断で伐採されたもの	その他状況が不明なもの	計
	木材の利用や販売を目的	左記以外(注 2 参照)			
市町村や都道府県に情報や相談等があった件数	5	9	59	13	86
うち警察への相談件数	4	4	11	4	23

注 1：上記の事案の分類は、森林所有者等への効果的な注意喚起を目的として、現時点で把握している情報を基にあえて行ったものであり、故意か否か等を確定するものではありません。

注 2：故意に伐採した疑いのあるもののうち、「左記以外」のものとは、資材置場の作設など開発等を目的とするものです。

注 3：(参考) 令和 6 年に情報提供や相談等があった件数は、今回の調査により新たに判明した案件（6 件）を追加しており、昨年公表した調査結果と異なります。

地域別の集計表は別紙のとおり。

民有林の無断伐採に係る市町村等への相談等の件数(令和7年_地域別集計表)

ブロック	都道府県	相談先	伐採業者や伐採仲介業者等が故意に伐採した疑いがあるもの		境界の不 明確又は 当事者の 認識違いに より無断で 伐採された もの	その他状況 が不明なも の	計
			木材の利 用や販売を 目的	左記以外 (注2参照)			
北海道・ 東北	北海道、青森県、岩 手県、宮城県、秋田 県、山形県、福島県	市町村、都道府県への相談等件数		3	13	3	19
		うち警察への相談件数		1	1	3	5
関東	茨城県、栃木県、群 馬県、埼玉県、千葉 県、東京都、神奈川 県、新潟県、	市町村、都道府県への相談等件数	1	4	7	1	13
		うち警察への相談件数	1		4	1	6
中部	富山県、石川県、福 井県、山梨県、長野 県、岐阜県、静岡県、 愛知県	市町村、都道府県への相談等件数	4	1	6	2	13
		うち警察への相談件数	2		1		3
近畿	三重県、滋賀県、京 都府、大阪府、兵庫 県、奈良県、和歌山 県、	市町村、都道府県への相談等件数		1	3	1	5
		うち警察への相談件数		1		1	2
中国・ 四国	鳥取県、島根県、岡 山県、広島県、山口 県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	市町村、都道府県への相談等件数	3	3	5	2	13
		うち警察への相談件数	2	1	2	1	6
九州・ 沖縄	福岡県、佐賀県、長 崎県、熊本県、大分 県、宮崎県、鹿児島 県、沖縄県	市町村、都道府県への相談等件数	2	1	12	5	20
		うち警察への相談件数	2	1	3	4	10
計		市町村、都道府県への相談等件数	10	13	46	14	83
		うち警察への相談件数	7	4	11	10	32

注1: 森林所有者に無断で伐採が行われ、令和7年1月から12月までの間に市町村や都道府県に情報や相談等があった事案

注2: 左記(木材の利用や販売を目的)以外のものとは、資材置場の作設など開発等を目的とするもの